



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 東レ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3402 URL www.toray.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀 TEL 03-3245-5178  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第3四半期	1,901,800	15.5	80,436	△24.1	98,667	△4.3	109,015	△9.5	80,638	△17.6	74,553	△16.5
2022年3月期 第3四半期	1,646,872	20.7	105,982	58.3	103,148	185.0	120,507	181.0	97,859	236.6	89,306	220.1

(注) 四半期包括利益合計額 2023年3月期第3四半期 148,189百万円(8.5%) 2022年3月期第3四半期 136,602百万円(130.6%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	46.57	46.48
2022年3月期第3四半期	55.79	55.22

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,264,567	1,615,041	1,516,511	46.5
2022年3月期	3,043,881	1,499,649	1,405,591	46.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	9.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	2,510,000	12.6	100,000	△24.3	72,000	△14.5	—	44.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	1,631,481,403株	2022年3月期	1,631,481,403株
2023年3月期3Q	30,460,332株	2022年3月期	30,761,629株
2023年3月期3Q	1,600,941,019株	2022年3月期3Q	1,600,635,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	1兆9,018億円	15.5%
事業利益	804億円	△24.1%
営業利益	987億円	△4.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	746億円	△16.5%

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～12月31日)の世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まりや中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、及び欧米を中心としたインフレの進行と利上げの影響により、成長が鈍化しました。国内経済については、コロナ禍からの回復が続いていますが、資源高の進行が、円急落と相まって同回復に対して下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”を実行しています。当四半期は、原燃料価格の変動と価格転嫁とのタイムラグやサプライチェーンの在庫調整が損益に影響を及ぼしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比15.5%増の1兆9,018億円、事業利益(注1)は同24.1%減の804億円となりました。営業利益は同4.3%減の987億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同16.5%減の746億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

## 【繊維事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	7,848億円	24.3%
事業利益	396億円	11.6%

衛材用途は需給バランス悪化の影響で低調に推移しましたが、衣料用途で、コロナ禍からの回復が見られました。産業用途は一部地域で自動車用途の需要が回復傾向となりました。また、ほぼ全ての用途・地域において、原燃料価格及び運輸費高騰の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比24.3%増の7,848億円、事業利益は同11.6%増の396億円となりました。

## 【機能化成品事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	6,983億円	3.0%
事業利益	300億円	△59.8%

機能化成品事業は原燃料価格高騰の影響を受けました。

樹脂事業は、国内自動車用途の回復遅れや中国市場の需要減少の影響により低調となりました。フィルム事業は、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連の需要減速の影響を受けました。電子情報材料事業は、有機EL関連材料、回路材料の需要が減少しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比3.0%増の6,983億円、事業利益は同59.8%減の300億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	2,112億円	37.9%
事業利益	118億円	—

航空宇宙用途の需要が回復傾向となったほか、一般産業用途において压力容器用途が拡大しました。また、原燃料価格の上昇に対し、価格転嫁を推進しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比37.9%増の2,112億円、事業利益は同137億円増の118億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	1,562億円	16.0%
事業利益	129億円	18.1%

水処理事業は、逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比16.0%増の1,562億円、事業利益は同18.1%増の129億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	402億円	4.2%
事業利益	6億円	△63.0%

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ<sup>®</sup>(注2)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比4.2%増の402億円、事業利益は同63.0%減の6億円となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(財政状態の概況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,207億円増加し3兆2,646億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,053億円増加し1兆6,495億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,154億円増加し1兆6,150億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆5,165億円となりました。当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し46.5%となりました。

## (2) 今後の見通し

世界経済は、原燃料価格の高止まりや労働力不足によるインフレ圧力や欧米を中心とする利上げ等により停滞感の強い状況が継続すると見られます。中国はゼロコロナ政策の解除に舵を切りましたが、世界経済の減速や不動産市場低迷の影響から経済正常化への過程は緩やかとなる見通しです。また、ウクライナ情勢の長期化のほか、金融市場の混乱も懸念材料として挙げられます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、売上収益を2兆5,100億円に、事業利益は1,000億円に、親会社の所有者に帰属する当期利益は720億円に変更いたしました。1月以降の為替レートは135円/ドルを想定しています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	229,301	214,611
営業債権及びその他の債権	576,867	655,074
棚卸資産	469,316	544,347
その他の金融資産	7,826	16,141
その他の流動資産	58,209	69,630
売却目的で保有する資産	31,717	581
流動資産合計	1,373,236	1,500,384
非流動資産		
有形固定資産	990,733	996,487
使用権資産	47,753	49,837
のれん	88,122	95,168
無形資産	80,713	83,959
持分法で会計処理されている投資	183,454	241,380
その他の金融資産	214,990	222,172
繰延税金資産	22,286	24,566
退職給付に係る資産	28,384	37,289
その他の非流動資産	14,210	13,325
非流動資産合計	1,670,645	1,764,183
資産合計	3,043,881	3,264,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	327,454	335,685
社債及び借入金	279,404	364,752
リース負債	10,591	9,926
その他の金融負債	12,815	11,647
未払法人所得税	15,870	8,340
その他の流動負債	91,975	96,173
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	2,942	—
流動負債合計	741,051	826,523
非流動負債		
社債及び借入金	618,637	624,710
リース負債	27,026	29,772
その他の金融負債	5,165	5,749
繰延税金負債	42,667	51,365
退職給付に係る負債	98,381	97,498
その他の非流動負債	11,305	13,909
非流動負債合計	803,181	823,003
負債合計	1,544,232	1,649,526
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,698	120,817
利益剰余金	978,980	1,032,215
自己株式	△19,813	△19,619
その他の資本の構成要素	177,853	235,225
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,405,591	1,516,511
非支配持分	94,058	98,530
資本合計	1,499,649	1,615,041
負債及び資本合計	3,043,881	3,264,567



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,646,872	1,901,800
売上原価	△1,316,733	△1,579,118
売上総利益	330,139	322,682
販売費及び一般管理費	△224,377	△246,206
その他の収益	3,199	28,182
その他の費用	△5,813	△5,991
営業利益	103,148	98,667
金融収益	5,602	7,079
金融費用	△4,108	△8,946
持分法による投資利益	15,865	12,215
税引前四半期利益	120,507	109,015
法人所得税費用	△22,648	△28,377
四半期利益	97,859	80,638
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	89,306	74,553
非支配持分	8,553	6,085
四半期利益	97,859	80,638
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.79	46.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.22	46.48

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	97,859	80,638
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,038	840
確定給付制度の再測定	3,858	4,685
持分法によるその他の包括利益	△43	△61
項目合計	4,853	5,464
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	714	2,874
ヘッジコスト	121	△119
在外営業活動体の換算差額	33,055	59,337
持分法によるその他の包括利益	—	△5
項目合計	33,890	62,087
その他の包括利益合計	38,743	67,551
四半期包括利益	136,602	148,189
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	126,812	139,760
非支配持分	9,790	8,429
四半期包括利益	136,602	148,189

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高	147,873	120,493	899,994	△19,985
四半期利益	—	—	89,306	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	89,306	—
新株予約権の行使	—	△173	—	173
株式報酬取引	—	286	—	—
配当金	—	—	△20,018	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△6	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	9,302	—
その他	—	0	—	△1
所有者との取引額等合計	—	107	△10,716	172
2021年12月31日残高	147,873	120,600	978,584	△19,813

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計			
2021年4月1日残高	80,082	△684	399	9,679	—	89,476	1,237,851	84,424	1,322,275
四半期利益	—	—	—	—	—	—	89,306	8,553	97,859
その他の包括利益	921	712	121	31,753	3,999	37,506	37,506	1,237	38,743
四半期包括利益	921	712	121	31,753	3,999	37,506	126,812	9,790	136,602
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	286	—	286
配当金	—	—	—	—	—	—	△20,018	△3,027	△23,045
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	△6	21	15
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△5,303	—	—	—	△3,999	△9,302	—	—	—
その他	—	△318	—	—	—	△318	△319	△717	△1,036
所有者との取引額等合計	△5,303	△318	—	—	△3,999	△9,620	△20,057	△3,723	△23,780
2021年12月31日残高	75,700	△290	520	41,432	—	117,362	1,344,606	90,491	1,435,097

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2022年4月1日残高	147,873	120,698	978,980	△19,813
四半期利益	—	—	74,553	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	74,553	—
新株予約権の行使	—	△194	—	194
株式報酬取引	—	302	—	—
配当金	—	—	△27,229	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	11	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	5,911	—
その他	—	0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	119	△21,318	194
2022年12月31日残高	147,873	120,817	1,032,215	△19,619

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2022年4月1日残高	74,648	△509	328	103,386	—	177,853	1,405,591	94,058	1,499,649
四半期利益	—	—	—	—	—	—	74,553	6,085	80,638
その他の包括利益	1,021	2,871	△119	56,782	4,652	65,207	65,207	2,344	67,551
四半期包括利益	1,021	2,871	△119	56,782	4,652	65,207	139,760	8,429	148,189
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	302	—	302
配当金	—	—	—	—	—	—	△27,229	△4,148	△31,377
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	11	△49	△38
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△1,259	—	—	—	△4,652	△5,911	—	—	—
その他	—	△1,924	—	—	—	△1,924	△1,924	240	△1,684
所有者との取引額等合計	△1,259	△1,924	—	—	△4,652	△7,835	△28,840	△3,957	△32,797
2022年12月31日残高	74,410	438	209	160,168	—	235,225	1,516,511	98,530	1,615,041

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	120,507	109,015
減価償却費及び償却費	89,940	95,567
減損損失(又は戻入れ)	309	1,060
持分法による投資損益	△15,865	△12,215
金融収益及び金融費用	△2,047	442
子会社の支配喪失に伴う損益	—	△25,066
営業債権及びその他の債権の増減額	△60,578	△67,256
棚卸資産の増減額	△68,497	△58,714
営業債務及びその他の債務の増減額	20,066	9,126
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△5,194	△3,511
その他	1,145	△166
小計	79,786	48,282
利息の受取額	1,064	2,198
配当金の受取額	13,794	13,902
利息の支払額	△3,727	△6,711
法人所得税の支払額又は還付額	△29,435	△36,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,482	20,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△64,379	△67,666
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,965	854
子会社の取得による支出	△4,574	—
投資の取得による支出	△278	△1,651
投資の売却及び償還による収入	37,767	4,758
その他	△515	△6,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,014	△69,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	7,496	119,295
社債の発行及び長期借入れによる収入	47,616	59,070
社債の償還及び長期借入金の返済	△94,936	△112,893
リース負債の返済による支出	△8,669	△8,918
親会社の所有者への配当金の支払額	△19,961	△27,154
非支配持分への配当金の支払額	△3,027	△4,148
その他	△2	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,483	25,210
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,823	8,210
現金及び現金同等物の増減額	△34,192	△15,744
現金及び現金同等物の期首残高	236,354	230,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,162	214,611

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	631,603	678,119	153,191	134,580	38,586	10,793	1,646,872	—	1,646,872
セグメント間売上収益	945	13,829	495	31,173	—	19,395	65,837	△65,837	—
計	632,548	691,948	153,686	165,753	38,586	30,188	1,712,709	△65,837	1,646,872
事業利益(△損失)	35,474	74,616	△1,898	10,882	1,599	1,493	122,166	△16,184	105,982

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△16,184百万円には、セグメント間取引消去679百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,863百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	784,775	698,311	211,203	156,161	40,196	11,154	1,901,800	—	1,901,800
セグメント間売上収益	1,087	16,443	560	30,154	—	19,679	67,923	△67,923	—
計	785,862	714,754	211,763	186,315	40,196	30,833	1,969,723	△67,923	1,901,800
事業利益	39,599	29,979	11,801	12,857	592	1,123	95,951	△15,515	80,436

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△15,515百万円には、セグメント間取引消去362百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,877百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
事業利益	105,982	80,436
固定資産売却益	765	289
子会社の支配喪失に伴う利益	—	25,066
固定資産処分損	△3,290	△2,612
減損損失	△309	△1,105
製品保証費用(注) 1	—	△3,452
その他	—	45
営業利益	103,148	98,667

(注) 1. 製品保証費用には、「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性のあるものについて、その交換、補修等のために今後必要と見込まれる費用を計上しております。

2. 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

#### (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。